

記入例

発行してほしい証明書の枚数
+ 1枚を提出してください。経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書申請日を記入
してください。

令和7年5月1日

新宿区長 あて

この証明書の提出先で優遇措置を受ける際、
他の書類とこの申請書記載の住所・氏名が一
致していない場合、優遇措置を受けられない
ことがあります。所 新宿区西新宿6-8-2
番 03-3344-0702
者氏名 新宿 太郎

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2
条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記
のとおり申請します。受けた特定創業支援等事業の内容等を記入。
※動画セミナー受講者の場合、事業者は「新宿区」、
支援事業は「動画セミナー」と記入。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区分	認定創業支援等事業者	支援事業	期間
経営	新宿区	動画セミナー	令和7年4月1日 ～ 年 月 日（1日間）
財務	新宿区	動画セミナー	令和7年4月8日 ～ 年 月 日（1日間）
人材育成	新宿区	動画セミナー	令和7年4月15日 ～ 年 月 日（1日間）
販路開拓	新宿区	動画セミナー	令和7年4月22日 ～ 年 月 日（1日間）

受講した日を記入。
動画セミナー受講者の場
合、上から順に1回目か
ら4回目までそれぞれ動
画を視聴した日付を記入
する。「同上」や
「〃」を使
わずに4行
とも記入。

設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 新宿株式会社
・本店所在地 新宿区歌舞伎町1-4-1会社設立時の登録免許税の軽減措置を
受ける場合、2の記載内容は登記の内容
と一致させる（法務局からの指導）

3 設立する会社の資本金 1000 万円（会社の場合）

個人の方は記入不要。

4 事業の業種、内容

飲食業
和菓子の製造、販売2～5は、特定創業支援等事業による支援を受けて設立する会社、
新たに開始する事業について記載する。
既に事業を開始している場合は、その内容について記載する。
（すべて必須記入事項。空欄がある証明書は受付できません。）

5 事業の開始時期 令和7年 5月 31日

既に事業を開始している場合
は、開業届又は法人設立届等
に記載のある日付を記入。新文産産第 号
証明日 年 月 日

—以下、新宿区が記入します—

新宿区長

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで